

平成 19 年 10 月 4 日
消 防 庁

平成 19 年(1 月～6 月)における火災の概要(概数)

前年同期と比較すると、建物火災、車両火災は減少しましたが、それ以外の火災種別における火災が増加しています。特に林野火災は前年同期比 35.3%(422 件)の増加となり、注意が必要です。

① 総出火件数は 30,659 件、前年同期比 1,280 件の増加

総出火件数は 30,659 件で、前年同期より 1,280 件増加(+4.4%)しました。火災種別ごとにみると、建物火災は 76 件、車両火災は 83 件、それぞれ減少しましたが、林野火災は 422 件、その他火災は 997 件、それぞれ増加しました。

② 総死者数は 1,187 人、前年同期比 55 人の減少

火災による総死者数は 1,187 人で、前年同期と比べると 55 人減少(-4.4%)しました。負傷者は 4,755 人で前年同期より 38 人増加(+0.8%)しました。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は 689 人

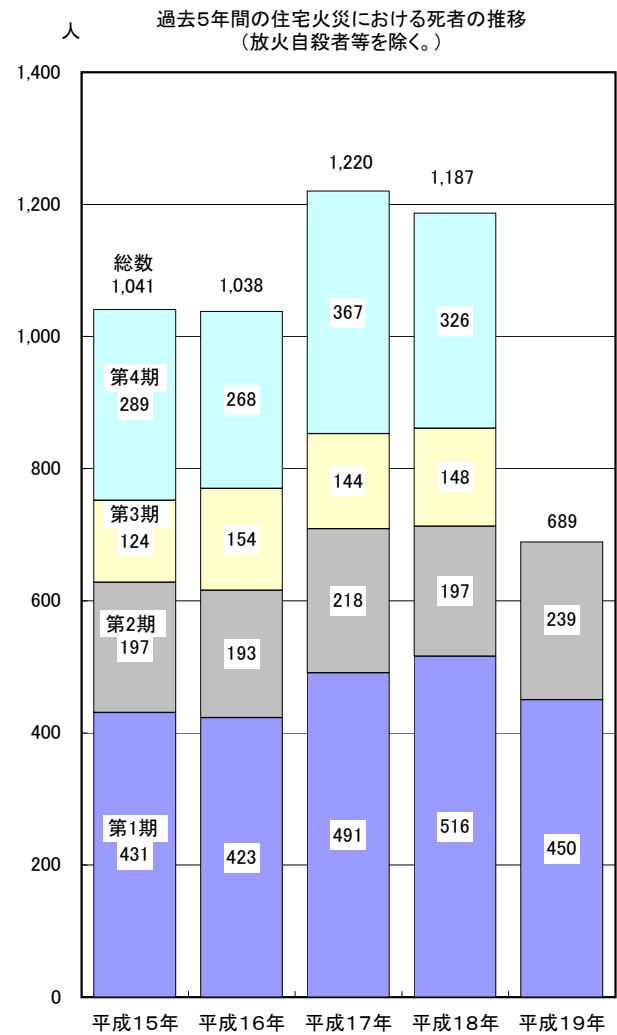
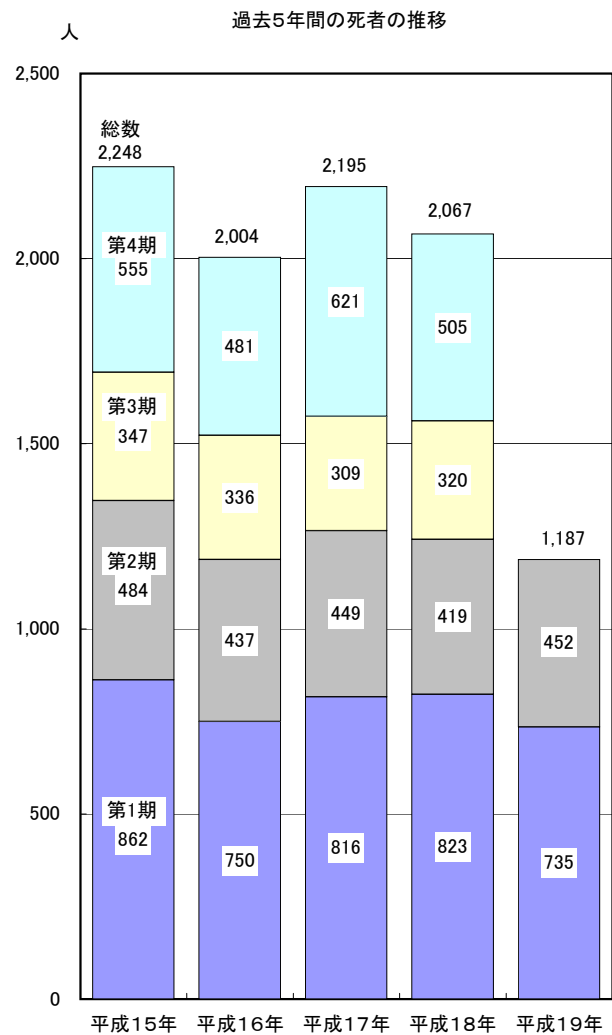
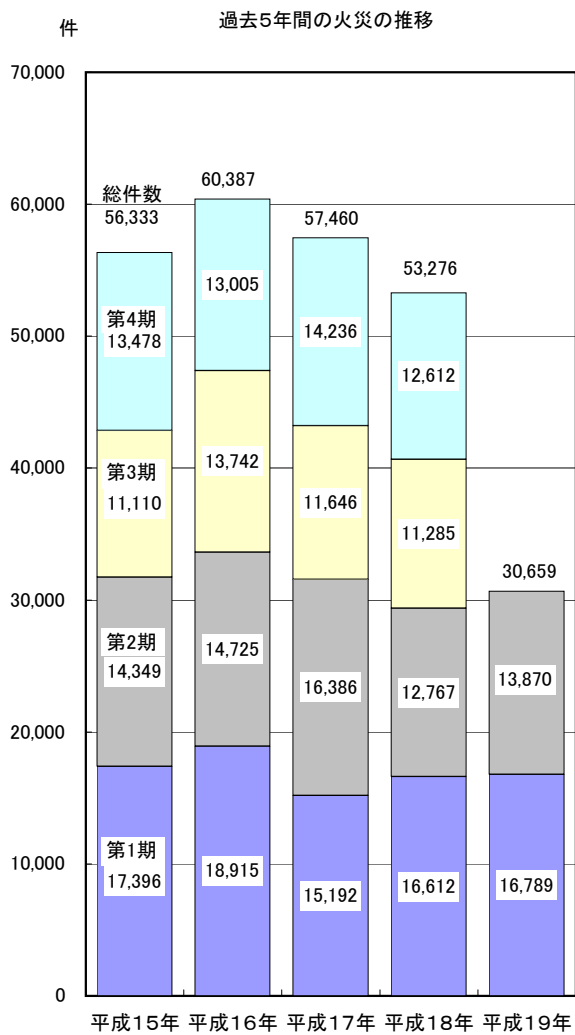
住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は 689 人で、昭和 54 年以降の 1 月～6 月期において過去最多であった前年同期と比べると 24 人減少(-3.4%)となりました。なお、このうち 415 人は 65 歳以上の高齢者となっており、これは前年同期比 10 人の増加、全体の 60.2%を占めています。

④ 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災 30,659 件を出火原因別にみると、「放火」3,473 件(11.3%)、「たばこ」3,297 件(10.8%)、「こんろ」3,155 件(10.3%)、「放火の疑い」2,684 件(8.8%)、「たき火」2,087 件(6.8%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 6,157 件(20.1%)となっています。

【担当】

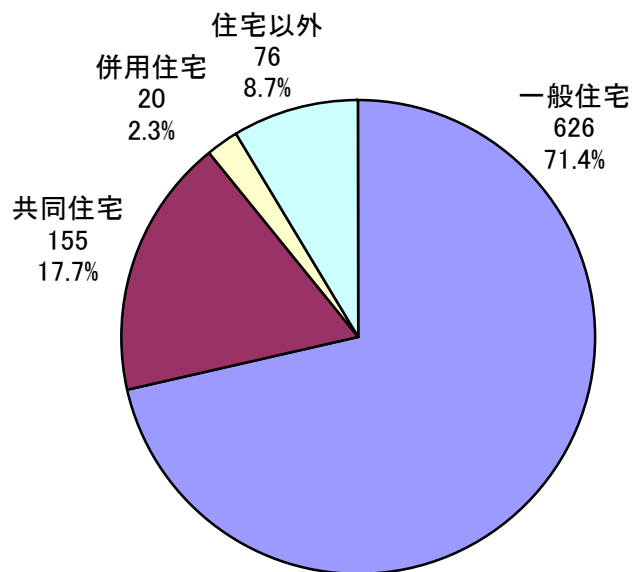
総務省消防庁防災情報室 櫻井・鈴木
(代 表) 03-5253-5111 内線 7817
(直 通) 03-5253-7526
(F A X) 03-5253-7536



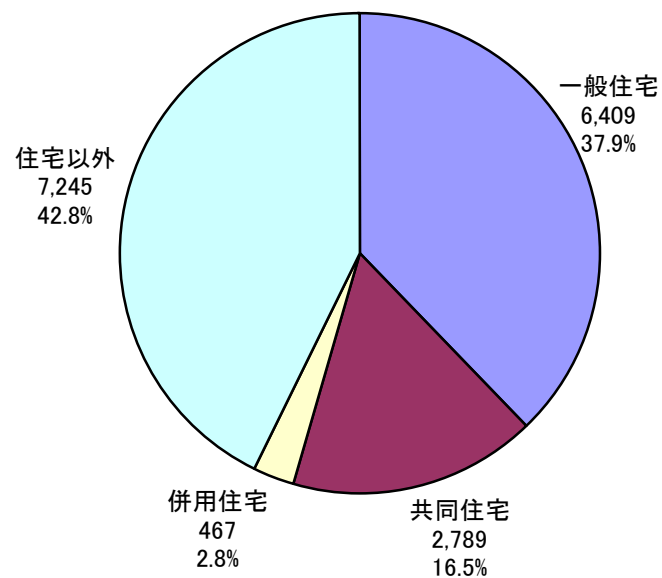
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の死者877人の内訳

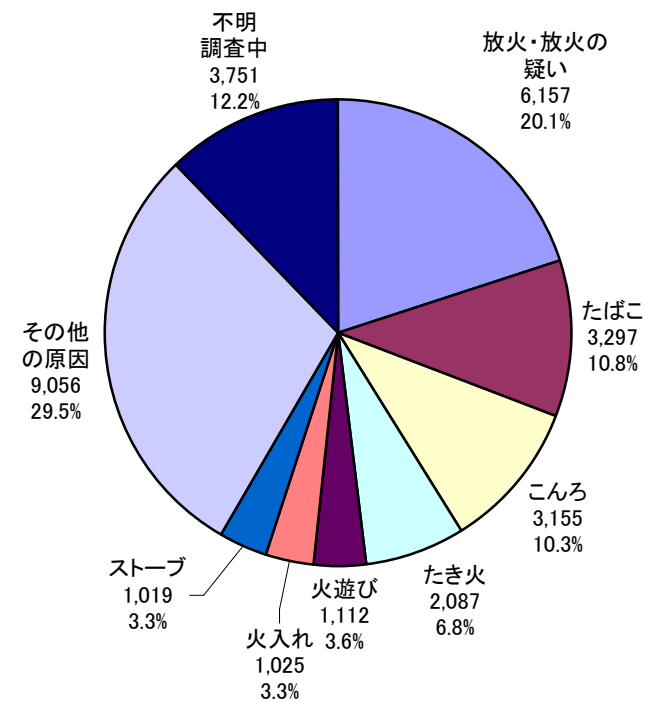
※死者の発生した建物用途によ



建物火災の出火件数16,910件の内訳

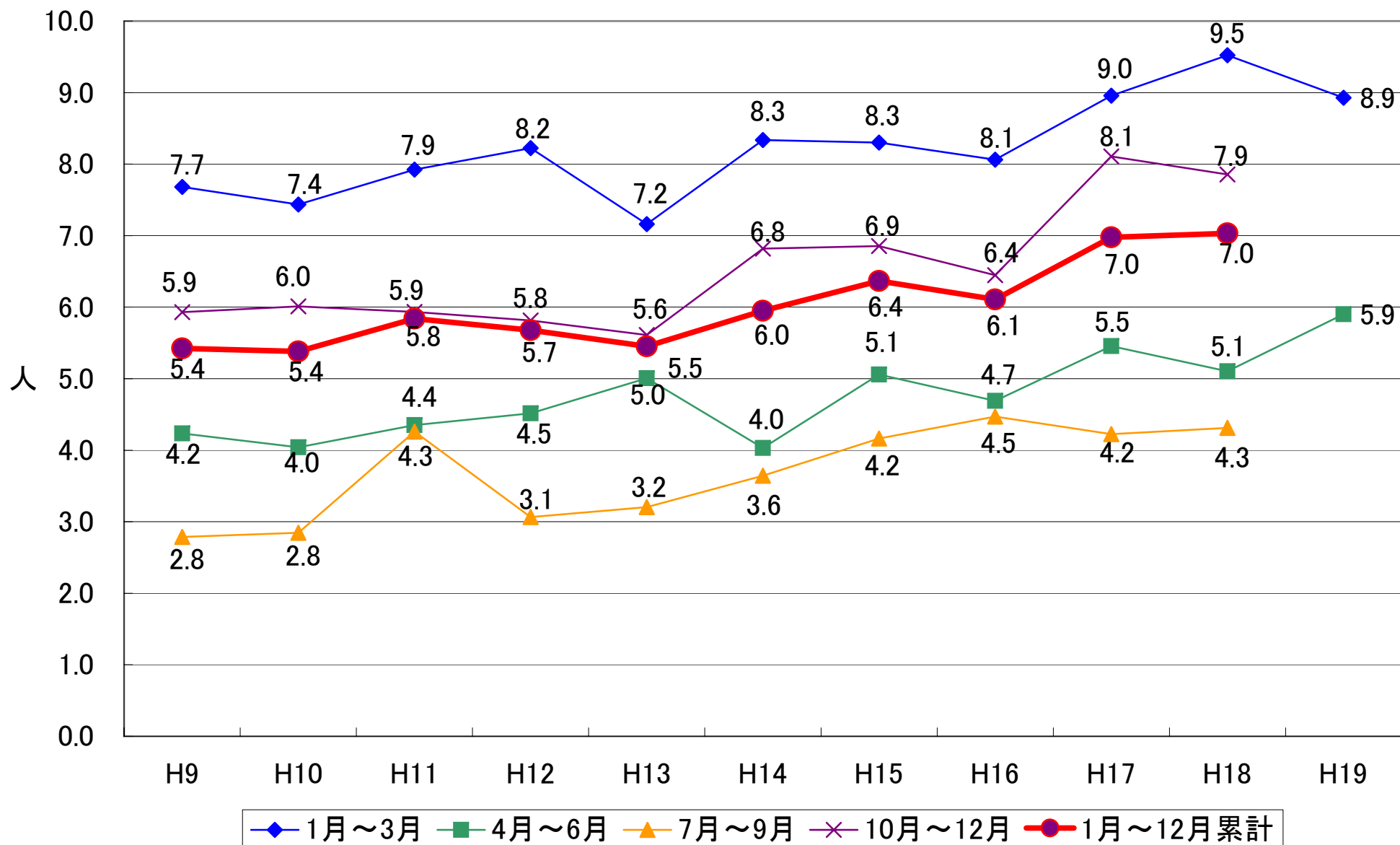


出火原因の内訳(全火災30,659件)



住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの死者数



平成 19 年 10 月 4 日
総務省消防庁

平成 19 年(1 月～6 月)における火災の概要 (概数)

1 総出火件数は 30,659 件、前年同期比 1,280 件の増加

平成 19 年(1 月～6 月)における総出火件数は 30,659 件であり、前年同期と比べると、1,280 件の増加 (+4.4%) となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 169 件、9 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

これを火災種別ごとに前年同期と比較してみますと、建物火災 16,910 件(76 件の減・-0.4%)、車両火災 2,963 件(83 件の減・-2.7%)、林野火災 1,617 件(422 件の増・+35.3%)、船舶火災 59 件(17 件の増・+40.5%)、航空機火災 4 件(3 件の増・+300.0%)、その他火災 9,106 件(997 件の増・+12.3%)となっています。この結果を見ますと、建物火災、車両火災の減少に比較し、その他の分類の火災が高い割合で増加しているのが見て取れます。

2 火災による死者は 55 人の減少、負傷者は 38 人の増加

火災による死者は 1,187 人で、前年同期と比べると 55 人の減少 (-4.4%) となっています。

火災による死者を火災種別ごとに前年同期と比較してみると、建物火災 877 人(58 人の減・-6.2%)、車両火災 101 人(10 人の減・-9.0%)、林野火災 11 人(2 人の増・+22.2%)、船舶火災 2 人(前年同期 0 人)、航空機火災 0 人(前年同期 0 人)、その他火災 196 人(9 人の増・+4.8%)となり、火災による死者は全体的に見ると減少傾向にあります。

また、火災による負傷者は 4,755 人であり、前年同期と比べると 38 人の増加(+0.8%)となっています。

これを火災種別ごとにみると、建物火災 4,209 人(31 人の増・+0.7%)、車両火災 130 人(25 人の減・-16.1%)、林野火災 71 人(17 人の増・+31.5%)、船舶火災 13 人(5 人の増・+62.5%)、航空機火災 0 人(前年同期 0 人)、その他火災 332 人(10 人の増・+3.1%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は 689 人で、24 人の減少

建物火災における死者 877 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、801 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと 689 人となっています。なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、91.3%で、出火件数の割合 57.2%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の 6 割以上が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)人のうち、415 人(60.2%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年同期比較は、逃げ遅れ 411 人(38 人の減・-8.5%)、着衣着火 36 人(1 人の増・+2.9%)、出火後再進入 12 人(1 人の増・+9.1%)、その他 230 人(12 人の増・+5.5%) となっています。

5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災 30,659 件を出火原因別にみますと、「放火」3,473 件(11.3%)、「たばこ」3,297 件(10.8%)、「こんろ」3,155 件(10.3%)、「放火の疑い」2,684 件(8.8%)、「たき火」2,087 件(6.8%)の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、6,157 件(20.1%)であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 1,016 件(31.5%)、大阪府 656 件(32.4%)、埼玉県 457 件(29.1%)、神奈川県 430 件(27.3%)、愛知県 408 件(21.1%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとの火災原因を件数が多い順にみますと、建物火災 16,910 件にあつては「こんろ」3,101 件(18.3%)、「たばこ」1,876 件(11.1%)、「放火」1,618 件(9.6%)、「放火の疑い」1,093 件(6.5%)、「ストーブ」999 件(5.9%)の順となっています。

林野火災 1,617 件では「たき火」402 件(24.9%)、「火入れ」225 件(13.9%)、「たばこ」175 件(10.8%)、「放火の疑い」154 件(9.5%)、「火遊び」66 件(4.1%)の順となっています。

車両火災 2,963 件では「放火」353 件(11.9%)、「排気管」300 件(10.1%)、「放火の疑い」236 件(8.0%)、「たばこ」135 件(4.6%)、「マッチ・ライター」109 件(3.7%)の順となっています。

船舶火災 59 件では「溶接機・切断機」5 件(8.5%)、「排気管」4 件(6.8%)、「電灯電話等の配線」「電気機器」「放火の疑い」が各 3 件(5.1%)となっています。

航空機火災 4 件では「内燃機関」1 件、「火遊び」1 件、「その他」2 件となっています。

その他火災 9,106 件では「放火」1,450 件(15.9%)、「たき火」1,314

件(14.4%)、「放火の疑い」1,198 件(13.2%)、「たばこ」1,110 件(12.2%)、「火入れ」726 件(8.0%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取り組み

平成 19 年(1 月～6 月)の住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は 689 人となり、昨年同期と比較すると 24 人の減少(-3.4%)となりました。また、このうち 415 人(60.2%)は 65 歳以上の高齢者です。

平成 18 年 6 月 1 日に、住宅火災による死者数の急増に対応するため、すべての住宅に住宅用防災機器の設置・維持を義務付ける改正消防法が施行されました。新築住宅については同日から適用となりましたが、既存住宅については、市町村条例で定める日(平成 19 年～平成 23 年)まで住宅用火災警報器等の設置・維持が猶予されています。しかし、火災による死者数を低減させるためには、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成 18 年 1 月 25 日消防予第 35 号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきましたが、住宅火災で亡くなる方を一人でも減らすためには、さらに住宅防火対策を徹底する必要があります。

このため、平成 19 年度は、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを全国 11 カ所で開催するほか、住宅用火災警報器等の設置・維持指導テキストその他広報

資料の作成配布、また、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえた報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動の実施など、住宅用火災警報器の早期設置の促進等を行うこととしています。

(2) 放火火災防止対策への取り組み

平成19年(1月～6月)の放火及び放火の疑いによる火災は6,157件で、前年同期と比較すると148件の増加(+2.5%)となり、全火災の20.1%と高い割合になっています。

消防庁では、平成12年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成16年12月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書(放火火災防止対策戦略プラン)を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取り組みを推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取り組みが進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国4地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取り組み

林野火災の件数は1,617件で、前年同期と比較すると422件の増加(+35.3%)となっています。また、延べ焼損面積は約738haで、前年と比較すると38haの増加(+5.5%)となっています。

消防庁では、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な出火原因である失火を抑制し林野火災を減少させるため、平成16年10月に「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などに関する検討を行い、その結果を受け、平成17年8月に失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例(例)の一部改正を行いました。

また、平成18年10月、林野庁と共同して「広域的な林野火災発生時における消防活動体制のあり方検討会」を設置し、無人航空機(UAV)を使用した実証実験を実施し、情報収集・偵察用としてのUAVの利用可能性や、消防活動を行う関係機関の情報共有・伝達のあり方等の検討を行い、報告書を取りまとめ公表したところです。

さらに、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成19年は「伝えたい 森のやさしさ 火のこわさ」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成 15 年 9 月の石油タンク全面火災を受け、平成 16 年 6 月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、全国の特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正(平成 17 年政令第 353 号)等を行い、平成 17 年 12 月 1 日に施行されました。

これにより特定事業者は、平成 20 年 11 月末までに、当該システムを配備することとなります。

また、関係道府県にあっては、特定事業者のシステムの配備に向けて、石油コンビナート等防災計画の修正作業が必要となります。

消防庁では、このような状況を踏まえつつ、平成 18 年 10 月 20 日に、「広域共同防災組織に係る石油コンビナート等防災計画のあり方に係る検討会」を設置し、当該修正についての関係機関の標準的な役割分担、検討体制及びスケジュール等について検討を行い、当該検討結果を受け、平成 19 年 1 月に「大容量泡放水砲等の配備に伴う石油コンビナート等防災計画の修正等について」として、関係道府県あて通知しました。

○ 特定事業所における事故防止体制の充実強化について

平成 18 年中の異常現象は 236 件で、前年同期と比較すると 92 件の増加(+63.9%)となっています。特にレイアウト対象の特定事業所で 61 件増加するなど、石油や高圧ガス等を大量に貯蔵し、取り扱う化学工業関係及び石油製品・石炭製品製造関係の特定事業所で大幅に増加しています。

また、平成 18 年中の死傷者は 83 名で、前年同期と比較すると 40 名の増加(+93.0%)となっています。

消防庁では、関係業界団体に対し、事故防止体制に万全を期すよう注意喚起を図り、特定事業所の防災体制の充実強化に向けた指導または助言を行ってまいります。

平成 19 年(1 月～6 月)

における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途ごとの火災発生状況 -----	1
3 出火原因ごとの火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況 -----	5
(2) 建物用途ごとの死者発生状況 -----	5
(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況 -----	5
(4) 年齢層ごとの死者発生状況 -----	5
(5) 火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別の出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県ごとの出火率 -----	11
第3表 四半期ごとの火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県ごとの火災の概要 -----	13

平成19年(1月～6月)における火災の状況(概数)

(※比較値については、前年同期の確定値と比較しています)

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成19年(1月～6月)における出火件数は30,659件で、これは、おおよそ1日あたり169件、9分に1件の火災が発生したことになります。
これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	16,910	55.2%	▲ 76	-0.4%
車両火災	2,963	9.7%	▲ 83	-2.7%
林野火災	1,617	5.3%	422	35.3%
船舶火災	59	0.2%	17	40.5%
航空機火災	4	0.0%	3	300.0%
その他火災	9,106	29.7%	997	12.3%
総火災件数	30,659	100%	1,280	4.4%

(2) 死傷者数

平成19年(1月～6月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	1,187	▲ 55	-4.4%	6.6人	火災25.8件に1人
負傷者数	4,755	38	0.8%	26.3人	火災 6.4件に1人

(3) 火災による損害

平成19年(1月～6月)における火災損害は、636億3,746万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	23,516	252	1.1%	130棟	1.4棟
り災世帯数	15,599	▲ 511	-3.2%	86世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	831,360	49,262	6.3%	4,593m ²	49.2m ²
建物焼損表面積(m ²)	92,499	9,704	11.7%	511m ²	5.5m ²
林野焼損面積(a)	73,754	3,829	5.5%	407a	45.6a
損害額(万円)	6,363,746	254,549	4.2%	35,159	208

2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災16,910件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	9,665	57.2%	▲ 348	-3.5%
一般住宅	6,409	37.9%	▲ 208	-3.1%
共同住宅	2,789	16.5%	▲ 79	-2.8%
併用住宅	467	2.8%	▲ 61	-11.6%
複合用途(特定)	1,230	7.3%	26	2.2%
工場	1,110	6.6%	94	9.3%
複合用途(非特定)	592	3.5%	▲ 2	-0.3%
事務所	430	2.5%	33	8.3%
倉庫	316	1.9%	54	20.6%
飲食店	301	1.8%	▲ 8	-2.6%
物品販売店舗	237	1.4%	▲ 12	-4.8%
学校	167	1.0%	▲ 12	-6.7%
神社・寺院	91	0.5%	34	59.6%
旅館	83	0.5%	3	3.8%
病院	75	0.4%	▲ 3	-3.8%
社会福祉施設	67	0.4%	10	17.5%
遊技場	46	0.3%	▲ 8	-14.8%
駐車場	45	0.3%	5	12.5%
公会堂	41	0.2%	10	32.3%
停車場	35	0.2%	0	0.0%
料理店	13	0.1%	▲ 1	-7.1%
キャバレー	13	0.1%	4	44.4%
公衆浴場	11	0.1%	3	37.5%
劇場	7	0.0%	▲ 4	-36.4%
幼稚園	5	0.0%	▲ 2	-28.6%
その他の用途の建物火災	2,330	13.8%	48	2.1%
計	16,910	100%	▲ 76	-0.4%

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災30,659件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	3,473	11.3%	25	0.7%
たばこ	3,297	10.8%	353	12.0%
こんろ	3,155	10.3%	36	1.2%
放火の疑い	2,684	8.8%	123	4.8%
たき火	2,087	6.8%	385	22.6%
火遊び	1,112	3.6%	▲7	-0.6%
火入れ	1,025	3.3%	214	26.4%
ストーブ	1,019	3.3%	▲320	-23.9%
電灯電話等の配線	690	2.3%	▲88	-11.3%
マッチ・ライター	553	1.8%	31	5.9%
配線器具	545	1.8%	▲66	-10.8%
電気機器	467	1.5%	▲42	-8.3%
溶接機・切断機	381	1.2%	44	13.1%
排気管	335	1.1%	▲33	-9.0%
焼却炉	326	1.1%	36	12.4%
灯火	319	1.0%	5	1.6%
電気装置	266	0.9%	▲2	-0.7%
風呂かまど	221	0.7%	▲3	-1.3%
取灰	166	0.5%	▲14	-7.8%
煙突・煙道	156	0.5%	▲18	-10.3%
衝突の火花	88	0.3%	▲27	-23.5%
内燃機関	85	0.3%	▲16	-15.8%
炉	67	0.2%	6	9.8%
ボイラー	61	0.2%	▲17	-21.8%
こたつ	60	0.2%	▲10	-14.3%
かまど	53	0.2%	5	10.4%
その他	4,217	13.8%	267	6.8%
不明・調査中	3,751	12.2%	413	12.4%
計	30,659	100%	1,280	4.4%

(2) 建物火災

建物火災16,910件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	3,101	18.3%	2,319	24.0%
たばこ	1,876	11.1%	1,248	12.9%
放火	1,618	9.6%	829	8.6%
放火の疑い	1,093	6.5%	472	4.9%
ストーブ	999	5.9%	792	8.2%
電灯電話等の配線	526	3.1%	276	2.9%
配線器具	467	2.8%	274	2.8%
火遊び	410	2.4%	252	2.6%
電気機器	366	2.2%	158	1.6%
たき火	345	2.0%	98	1.0%
灯火	304	1.8%	246	2.5%
マッチ・ライター	248	1.5%	153	1.6%
溶接機・切断機	236	1.4%	31	0.3%
風呂かまど	213	1.3%	178	1.8%
電気装置	177	1.0%	35	0.4%
煙突・煙道	146	0.9%	85	0.9%
焼却炉	143	0.8%	21	0.2%
取灰	114	0.7%	70	0.7%
火入れ	71	0.4%	17	0.2%
こたつ	60	0.4%	56	0.6%
ボイラー	46	0.3%	29	0.3%
かまど	45	0.3%	21	0.2%
炉	57	0.3%	3	0.0%
排気管	25	0.1%	5	0.1%
内燃機関	6	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	2,103	12.4%	810	8.4%
不明・調査中	2,115	12.5%	1,186	12.3%
計	16,910	100%	9,665	100%

(3) 林野火災

林野火災1,617件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	402	24.9%
火入れ	225	13.9%
たばこ	175	10.8%
放火の疑い	154	9.5%
火遊び	66	4.1%
マッチ・ライター	54	3.3%
放火	50	3.1%
焼却炉	21	1.3%
取灰	4	0.2%
溶接機・切断機	2	0.1%
その他	177	10.9%
不明・調査中	287	17.7%
計	1,617	100%

(5) 船舶火災

船舶火災59件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	5	8.5%
排気管	4	6.8%
電灯電話等の配線	3	5.1%
電気機器	3	5.1%
放火の疑い	3	5.1%
放火	2	3.4%
たき火	2	3.4%
内燃機関	2	3.4%
電気装置	1	1.7%
その他	21	35.6%
不明・調査中	13	22.0%
計	59	100%

(4) 車両火災

車両火災2,963件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	353	11.9%
排気管	300	10.1%
放火の疑い	236	8.0%
たばこ	135	4.6%
マッチ・ライター	109	3.7%
衝突の火花	86	2.9%
内燃機関	74	2.5%
電気機器	70	2.4%
電気装置	60	2.0%
配線器具	46	1.6%
こんろ	29	1.0%
たき火	24	0.8%
溶接機・切断機	23	0.8%
火遊び	14	0.5%
電灯電話等の配線	13	0.4%
焼却炉	6	0.2%
取灰	5	0.2%
その他	937	31.6%
不明・調査中	443	15.0%
計	2,963	100%

(6) 航空機火災

航空機火災4件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
内燃機関	1	25.0%
火遊び	1	25.0%
その他	2	50.0%
計	4	100%

(7) その他火災

その他火災9,106件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,450	15.9%
たき火	1,314	14.4%
放火の疑い	1,198	13.2%
たばこ	1,110	12.2%
火入れ	726	8.0%
火遊び	620	6.8%
焼却炉	155	1.7%
電灯電話等の配線	147	1.6%
マッチ・ライター	141	1.5%
溶接機・切断機	115	1.3%
取灰	43	0.5%
配線器具	31	0.3%
電気装置	28	0.3%
電気機器	28	0.3%
こんろ	23	0.3%
ストーブ	17	0.2%
ボイラー	15	0.2%
灯火	13	0.1%
風呂かまど	8	0.1%
炉	8	0.1%
かまど	7	0.1%
煙突・煙道	6	0.1%
排気管	5	0.1%
内燃機関	2	0.0%
衝突の火花	2	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	1,001	11.0%
不明・調査中	893	9.8%
計	9,106	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 4,755人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	4,209	88.5%	31	0.7%
車両火災	130	2.7%	▲25	-16.1%
林野火災	71	1.5%	17	31.5%
船舶火災	13	0.3%	5	62.5%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	332	7.0%	10	3.1%
計	4,755	100%	38	0.8%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者4,209人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	2,069	49.2%
共同住宅	829	19.7%
複合用途(特定)	321	7.6%
複合用途(非特定)	174	4.1%
併用住宅	112	2.7%
飲食店	62	1.5%
物品販売店舗	33	0.8%
病院	16	0.4%
旅館	11	0.3%
遊技場	11	0.3%
社会福祉施設	10	0.2%
幼稚園	1	0.0%
公会堂	1	0.0%
キャバレー	1	0.0%
料理店	0	0.0%
その他の用途の建物火災	558	13.3%
計	4,209	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,187人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	877	73.9%	▲ 58	-6.2%
車両火災	101	8.5%	▲ 10	-9.0%
林野火災	11	0.9%	2	22.2%
船舶火災	2	0.2%	2	100.0%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	196	16.5%	9	4.8%
計	1,187	100%	▲ 55	-4.4%

(2) 経過ごとの死者発生状況

死者1,187人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	341	28.7%	5	1.5%
放火自殺巻添え	5	0.4%	▲ 7	-58.3%
放火自殺者等を除く	841	70.9%	▲ 53	-5.9%
逃げおくれ	463	39.0%	▲ 74	-13.8%
着衣着火	86	7.2%	8	10.3%
出火後再進入	15	1.3%	4	36.4%
その他	277	23.3%	9	3.4%
計	1,187	100%	▲ 55	-4.4%

(3) 年齢層ごとの死者発生状況

死者841人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	22	2.6%	▲ 1	-4.3%
6歳～64歳以下	325	38.6%	▲ 50	-13.3%
65歳以上	493	58.6%	1	0.2%
年齢不明	1	0.1%	▲ 3	-75.0%
計	841	100%	▲ 53	-5.9%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	296	301	25.4%
たばこ	149	162	13.6%
ストーブ	84	90	7.6%
放火の疑い	57	63	5.3%
こんろ	52	60	5.1%
マッチ・ライター	31	31	2.6%
電灯電話等の配線	24	27	2.3%
火入れ	22	23	1.9%
灯火	20	22	1.9%
たき火	17	17	1.4%
火遊び	9	11	0.9%
こたつ	9	10	0.8%
配線器具	8	9	0.8%
風呂かまど	4	4	0.3%
衝突の火花	3	3	0.3%
電気機器	3	3	0.3%
内燃機関	2	2	0.2%
電気装置	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
排気管	1	1	0.1%
取灰	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
その他	41	43	3.6%
不明・調査中	259	302	25.4%
計	1,094	1,187	100%

(5)火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別(用途)	死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	死者数	構成比
(建物計)	786	716	54	12	3	1			877	73.9%
建物 火災	住宅	717	652	51	10	3	1		801	67.5%
	一般住宅	553	497	43	10	2	1		626	52.7%
	併用住宅	18	16	2					20	1.7%
	共同住宅	146	139	6		1			155	13.1%
	劇場								0	0.0%
	公会堂								0	0.0%
	キャバレー								0	0.0%
	遊技場	1			1				3	0.3%
	性風俗								0	0.0%
	料理店								0	0.0%
	飲食店	1		1					2	0.2%
	物品販売店舗	1	1						1	0.1%
	旅館	1	1						1	0.1%
	病院	2	2						2	0.2%
	社会福祉施設	3	3						3	0.3%
	幼稚園								0	0.0%
	学校								0	0.0%
	図書館								0	0.0%
	特殊浴場								0	0.0%
	公衆浴場								0	0.0%
	停車場								0	0.0%
	神社・寺院	2	2						2	0.2%
	工場	6	6						6	0.5%
	スタジオ								0	0.0%
	駐車場								0	0.0%
	航空機格納庫								0	0.0%
	倉庫	3	3						3	0.3%
事務所	3	2		1				5	0.4%	
特定複合用途	19	18	1					20	1.7%	
非特定複合用途	22	21	1					23	1.9%	
地下街								0	0.0%	
準地下街								0	0.0%	
文化財								0	0.0%	
その他	5	5						5	0.4%	
林野火災	11	11						11	0.9%	
車両火災	100	99	1					101	8.5%	
船舶火災	2	2						2	0.2%	
航空機火災								0	0.0%	
その他火災	195	194	1					196	16.5%	
計	1,094	1,022	56	12	3	1	0	0	1187	100.0%

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	127	14.5%	▲ 3	-2.3%
放火自殺巻添え	5	0.6%	▲ 6	-54.5%
放火自殺等を除く	745	84.9%	▲ 49	-6.2%
逃げおくれ	436	49.7%	▲ 66	-13.1%
着衣着火	42	4.8%	0	0.0%
出火後再進入	15	1.7%	4	36.4%
その他	252	28.7%	13	5.4%
計	877	100%	▲ 58	-6.2%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	22	3.0%	0	0.0%
6歳～64歳以下	285	38.3%	▲ 37	-11.5%
65歳以上	438	58.8%	▲ 11	-2.4%
年齢不明	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
計	745	100%	▲ 49	-6.2%

ウ 建物火災における用途別死者の発生状況

※ 詳細は6ページに記載

用途別	人数	構成比	前年同期比	増減率
一般住宅	626	71.4%	▲ 38	-5.7%
共同住宅	155	17.7%	18	13.1%
複合用途(特定)	20	2.3%	▲ 4	-16.7%
複合用途(非特定)	23	2.6%	1	4.5%
併用住宅	20	2.3%	▲ 19	-48.7%
社会福祉施設	3	0.3%	▲ 6	-66.7%
上記以外	30	3.4%	▲ 10	-25.0%
計	877	100%	▲ 58	-6.2%

エ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	149	162	18.5%
ストーブ	84	90	10.3%
放火	111	116	13.2%
こんろ	49	57	6.5%
放火の疑い	39	45	5.1%
電灯電話等の配線	24	27	3.1%
灯火	20	22	2.5%
マッチ・ライター	14	14	1.6%
こたつ	9	10	1.1%
配線器具	8	9	1.0%
火遊び	9	11	1.3%
風呂かまど	4	4	0.5%
電気機器	2	2	0.2%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
たき火	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	27	29	3.3%
不明・調査中	236	278	31.7%
計	786	877	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	107	13.4%	▲ 10	-8.5%
放火自殺巻添え	5	0.6%	▲ 5	-50.0%
放火自殺等を除く	689	86.0%	▲ 24	-3.4%
逃げおくれ	411	51.3%	▲ 38	-8.5%
着衣着火	36	4.5%	1	2.9%
出火後再進入	12	1.5%	1	9.1%
その他	230	28.7%	12	5.5%
計	801	100%	▲ 39	-4.6%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	20	2.9%	1	5.3%
6歳～64歳以下	254	36.9%	▲ 34	-11.8%
65歳以上	415	60.2%	10	2.5%
年齢不明	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
計	689	100%	▲ 24	-3.4%

ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生し た火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	137	149	18.6%
ストーブ	79	85	10.6%
放火	93	98	12.2%
こんろ	44	50	6.2%
放火の疑い	36	41	5.1%
電灯電話等の配線	21	23	2.9%
灯火	20	22	2.7%
こたつ	9	10	1.2%
配線器具	8	9	1.1%
マッチ・ライター	9	9	1.1%
火遊び	9	11	1.4%
風呂かまど	4	4	0.5%
電気機器	2	2	0.2%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
たき火	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	23	25	3.1%
不明・調査中	222	262	32.7%
計	717	801	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(6,157件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率	
(建物計)	2,711	44.0%	▲ 50	-1.8%	
建物火災	住宅	701	11.4%	▲ 9	-1.3%
	共同住宅	545	8.9%	33	6.4%
	特定複合用途	243	3.9%	▲ 27	-10.0%
	非特定複合用途	105	1.7%	▲ 11	-9.5%
	事務所	103	1.7%	3	3.0%
	学校	76	1.2%	▲ 14	-15.6%
	物品販売店舗	79	1.3%	▲ 16	-16.8%
	工場	63	1.0%	1	1.6%
	併用住宅	55	0.9%	▲ 6	-9.8%
	倉庫	71	1.2%	15	26.8%
	旅館	23	0.4%	15	187.5%
	病院	23	0.4%	▲ 11	-32.4%
	神社・寺院	36	0.6%	15	71.4%
	遊技場	17	0.3%	▲ 7	-29.2%
	飲食店	21	0.3%	▲ 14	-40.0%
	停車場	25	0.4%	0	0.0%
	公会堂	16	0.3%	5	45.5%
	駐車場	21	0.3%	3	16.7%
	社会福祉施設	10	0.2%	4	66.7%
	劇場	3	0.0%	▲ 4	-57.1%
	幼稚園	1	0.0%	▲ 5	-83.3%
	図書館	1	0.0%	▲ 1	-50.0%
	その他の建物	473	7.7%	▲ 19	-3.9%
林野火災	204	3.3%	9	4.6%	
車両火災	589	9.6%	▲ 64	-9.8%	
船舶火災	5	0.1%	1	25.0%	
航空機火災	0	0.0%	0	-	
その他火災	2,648	43.0%	252	10.5%	
計	6,157	100%	148	2.5%	

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,381	22.4%
住宅の居室	434	7.0%
建物の外周部	318	5.2%
道路	309	5.0%
公園	306	5.0%
車両等の外周部	204	3.3%
建物の廊下	194	3.2%
車両船舶の運転席	193	3.1%
ゴミ集積場	218	3.5%
一般倉庫	221	3.6%
車庫・駐車場等	179	2.9%
トイレ	182	3.0%
林野	204	3.3%
物置・置き場	121	2.0%
玄関	122	2.0%
広間・ホール	107	1.7%
建物の階段室	81	1.3%
その他の出火箇所	1,383	22.5%
計	6,157	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
1月	1,038	16.9%	▲ 74	-6.7%
2月	1,092	17.7%	109	11.1%
3月	1,175	19.1%	69	6.2%
4月	978	15.9%	▲ 125	-11.3%
5月	1,010	16.4%	78	8.4%
6月	864	14.0%	91	11.8%
7月	0	0.0%	0	-
8月	0	0.0%	0	-
9月	0	0.0%	0	-
10月	0	0.0%	0	-
11月	0	0.0%	0	-
12月	0	0.0%	0	-
計	6,157	100%	148	2.5%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	697	11.3%
2～3	671	10.9%
4～5	470	7.6%
6～7	256	4.2%
8～9	206	3.3%
10～11	284	4.6%
12～13	372	6.0%
14～15	437	7.1%
16～17	569	9.2%
18～19	505	8.2%
20～21	548	8.9%
22～23	640	10.4%
時間帯不明	502	8.2%
計	6,157	100%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	896	14.6%
月	906	14.7%
火	856	13.9%
水	778	12.6%
木	893	14.5%
金	810	13.2%
土	886	14.4%
出火曜日不明	132	2.1%
計	6,157	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成10年	54,514	12,467	22.9%
平成11年	58,526	12,945	22.1%
平成12年	62,454	13,852	22.2%
平成13年	63,591	14,408	22.7%
平成14年	63,651	14,553	22.9%
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年(1月～6月)	30,659	6,157	20.1%

第1表 火災の概要

区分	平成19年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	30,659	29,379	1,280	4.4%
	建物	16,910	16,986	-76	-0.4%
	林野	1,617	1,195	422	35.3%
	車両	2,963	3,046	-83	-2.7%
	船舶	59	42	17	40.5%
	航空機	4	1	3	300.0%
	その他	9,106	8,109	997	12.3%
焼損棟数(棟)	23,516	23,264	252	1.1%	
り災世帯数(世帯)	15,599	16,110	-511	-3.2%	
建物焼損床面積(m ²)	831,360	782,098	49,262	6.3%	
建物焼損表面積(m ²)	92,499	82,795	9,704	11.7%	
林野焼損面積(a)	73,754	69,925	3,829	5.5%	
損害額(千円)	63,637,460	61,091,975	2,545,485	4.2%	
死者数合計 (人)	合計	1,187	1,242	-55	-4.4%
	(うち放火自殺者等)	(346)	(348)	(-2)	(-0.6%)
	建物	877	935	-58	-6.2%
	林野	11	9	2	22.2%
	車両	101	111	-10	-9.0%
	船舶	2	0	2	100.0%
	航空機	0	0	0	-
その他	196	187	9	4.8%	
負傷者数合計 (人)	合計	4,755	4,717	38	0.8%
	建物	4,209	4,178	31	0.7%
	林野	71	54	17	31.5%
	車両	130	155	-25	-16.1%
	船舶	13	8	5	62.5%
	航空機	0	0	0	-
その他	332	322	10	3.1%	

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,268	50	5,600,705	2.26	0.89	滋賀県	304	9	1,371,577	2.22	0.66
青森県	354	14	1,445,592	2.45	0.97	京都府	354	18	2,562,282	1.38	0.70
岩手県	324	32	1,377,666	2.35	2.32	大阪府	2,022	71	8,665,105	2.33	0.82
宮城県	545	22	2,340,485	2.33	0.94	兵庫県	1,474	46	5,580,497	2.64	0.82
秋田県	288	21	1,143,829	2.52	1.84	奈良県	261	14	1,425,308	1.83	0.98
山形県	274	24	1,204,099	2.28	1.99	和歌山県	298	9	1,053,896	2.83	0.85
福島県	594	29	2,089,439	2.84	1.39	鳥取県	177	14	606,695	2.92	2.31
茨城県	876	28	2,986,115	2.93	0.94	島根県	225	3	739,080	3.04	0.41
栃木県	654	26	2,006,363	3.26	1.30	岡山県	500	25	1,951,420	2.56	1.28
群馬県	584	24	2,016,236	2.90	1.19	広島県	822	34	2,867,423	2.87	1.19
埼玉県	1,568	54	7,042,044	2.23	0.77	山口県	360	18	1,489,176	2.42	1.21
千葉県	1,302	40	6,058,248	2.15	0.66	徳島県	174	7	811,678	2.14	0.86
東京都	3,228	99	12,361,736	2.61	0.80	香川県	283	11	1,023,074	2.77	1.08
神奈川県	1,574	54	8,741,025	1.80	0.62	愛媛県	332	24	1,479,775	2.24	1.62
新潟県	436	21	2,425,683	1.80	0.87	高知県	241	12	792,419	3.04	1.51
富山県	137	8	1,110,713	1.23	0.72	福岡県	1,160	55	5,030,311	2.31	1.09
石川県	217	11	1,169,249	1.86	0.94	佐賀県	221	6	868,562	2.54	0.69
福井県	135	10	818,443	1.65	1.22	長崎県	335	15	1,482,146	2.26	1.01
山梨県	255	15	875,621	2.91	1.71	熊本県	375	21	1,852,073	2.02	1.13
長野県	621	23	2,184,596	2.84	1.05	大分県	357	14	1,218,066	2.93	1.15
岐阜県	621	14	2,100,413	2.96	0.67	宮崎県	365	11	1,167,509	3.13	0.94
静岡県	844	25	3,775,367	2.24	0.66	鹿児島県	600	14	1,751,510	3.43	0.80
愛知県	1,933	65	7,145,614	2.71	0.91	沖縄県	223	4	1,387,518	1.61	0.29
三重県	564	23	1,857,090	3.04	1.24	都道府県計	30,659	1,187	127,053,471	2.41	0.93

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成19年4月1日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 損 棟 数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)	
合計	30,659	16,910	1,617	2,963	59	4	9,106	23,516	831,360	92,499	73,754	1,187	4,755	15,599	38,771	63,637,460	
第1期	計	16,789	9,175	895	1,476	25	2	5,216	12,877	443,703	53,613	43,383	735	2,741	8,910	21,940	35,075,269
	1月	5,010	3,073	141	507	7		1,282	4,166	141,345	17,998	1,255	265	971	3,101	7,493	10,766,396
	2月	5,323	2,889	282	437	7		1,708	4,040	127,041	16,540	9,695	229	811	2,766	6,719	9,981,643
	3月	6,456	3,213	472	532	11	2	2,226	4,671	175,317	19,075	32,433	241	959	3,043	7,728	14,327,230
第2期	計	13,870	7,735	722	1,487	34	2	3,890	10,639	387,657	38,886	30,371	452	2,014	6,689	16,831	28,562,191
	4月	5,231	2,847	395	513	13	2	1,461	3,992	141,866	17,117	18,169	205	753	2,608	6,567	11,397,025
	5月	4,683	2,584	252	505	10		1,332	3,563	114,946	12,541	11,736	146	680	2,193	5,520	9,539,624
	6月	3,956	2,304	75	469	11		1,097	3,084	130,845	9,228	466	101	581	1,888	4,744	7,625,542
第3期	計																
	7月																
	8月																
	9月																
第4期	計																
	10月																
	11月																
	12月																

平成19年

第4表

都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道						船舶火災					都道府県名	
					貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他			
都道府県計	30,659	16,910	1,617	2,963	4	445	981	458	199	876	59	0	9	15	3	32	都道府県計
北海道	1,268	770	22	231		27	72	85	3	44	5			2		3	北海道
青森県	354	230	31	24		3	11	3		7	1					1	青森県
岩手県	324	185	34	25		7	10	4		4	2					2	岩手県
宮城県	545	291	45	50		14	20	4	2	10	3		1			2	宮城県
秋田県	288	157	39	24		4	5	2		13							秋田県
山形県	274	164	23	23		1	6	2		14							山形県
福島県	594	284	93	59		12	17	4	2	24							福島県
茨城県	876	432	43	102		6	54	2	1	39							茨城県
栃木県	654	306	70	59			15	3	1	40	1					1	栃木県
群馬県	584	289	38	56		15	19	5	3	14							群馬県
埼玉県	1,568	858	32	135		22	49	16	15	33							埼玉県
千葉県	1,302	663	44	109		17	31	4	2	55	7		4	1		2	千葉県
東京都	3,228	2,013	2	290	1	26	69	125	39	30							東京都
神奈川県	1,574	929	7	163		20	54	19	35	35	2		1			1	神奈川県
新潟県	436	284	26	45		6	24	4	1	10	2			1		1	新潟県
富山県	137	103	4	14		1	2	2	3	6							富山県
石川県	217	135	14	21		4	8			9	1		1				石川県
福井県	135	84	10	20		1	9	3		7							福井県
山梨県	255	104	15	26		7	10			9							山梨県
長野県	621	302	40	37		6	13	1	2	15							長野県
岐阜県	621	305	39	62	1	15	24	1		21							岐阜県
静岡県	844	458	45	67	1	9	28	9	1	19	2		1			1	静岡県
愛知県	1,933	902	62	200		29	99	28	14	30	4		1			3	愛知県
三重県	564	246	52	62		9	20	12	1	20	2		1			1	三重県
滋賀県	304	158	17	43		9	12	6		16							滋賀県
京都府	354	228	17	39		13	13	4	2	7							京都府
大阪府	2,022	1,295	29	197		16	55	12	23	91	6		2	1		3	大阪府
兵庫県	1,474	745	93	145		23	42	27	17	36	1				1		兵庫県
奈良県	261	130	9	25		10	6	2	1	6							奈良県
和歌山県	298	155	23	29	1	5	7	5	1	10							和歌山県
鳥取県	177	94	17	11		1	6	2	1	1							鳥取県
島根県	225	100	27	15		6	4	2	1	2							島根県
岡山県	500	291	60	34		3	13	7		11							岡山県
広島県	822	446	92	66		18	21	9	6	12	4		1	1		2	広島県
山口県	360	197	37	30		5	10	37	7	7							山口県
徳島県	174	92	19	13		2	2	1	1	7							徳島県
香川県	283	163	15	30		7	7	3	2	11	3		1	1		1	香川県
愛媛県	332	195	19	32		10	10	3	1	8	3					3	愛媛県
高知県	241	132	18	15		1	3	2		9							高知県
福岡県	1,160	688	50	128		24	48	9	9	38	2				1	1	福岡県
佐賀県	221	106	37	19		4	5	1	1	8							佐賀県
長崎県	335	178	27	29		9	9	3		8	2		1			1	長崎県
熊本県	375	225	42	23		3	8	1	1	10	3		2			1	熊本県
大分県	357	170	56	32		2	8	4		18	1					1	大分県
宮崎県	365	190	41	29		4	4	4	2	15							宮崎県
鹿児島県	600	311	29	46		7	11	6	3	19	2		1			1	鹿児島県
沖縄県	223	127	13	29		2	8		1	18							沖縄県

第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災				焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名	
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	4	9,106	4,521	1,174	549	2,862	23,516	831,360	92,499	73,754	1,187	4,755	15,599	63,637,460	都道府県計
北海道		240	119	32	9	80	942	42,610	3,046	2,205	50	170	511	3,009,425	北海道
青森県		68	39	6	5	18	347	18,935	2,092	940	14	61	194	922,227	青森県
岩手県		78	55	3	4	16	317	22,093	1,272	693	32	57	174	934,358	岩手県
宮城県		156	82	17	8	49	421	20,924	2,984	2,637	22	68	239	1,033,212	宮城県
秋田県		68	45	2	6	15	237	17,872	1,827	844	21	41	140	969,817	秋田県
山形県		64	44		4	16	236	14,592	827	669	24	68	129	653,060	山形県
福島県		158	103	8	9	38	421	28,521	1,907	1,969	29	76	232	2,120,932	福島県
茨城県		299	159	31	17	92	611	27,362	2,180	2,637	28	86	331	4,130,850	茨城県
栃木県		218	118	13	15	72	468	18,106	1,271	2,727	26	73	247	1,277,497	栃木県
群馬県		201	137	15	6	43	437	17,271	1,346	411	24	80	241	1,072,516	群馬県
埼玉県		543	239	98	23	183	1,307	35,972	7,725	778	54	276	914	3,804,242	埼玉県
千葉県		479	234	79	20	146	1,002	31,770	3,246	312	40	201	653	2,480,978	千葉県
東京都	1	922	253	227	123	319	2,457	19,389	8,945	2,702	99	718	2,045	4,608,003	東京都
神奈川県		473	180	73	46	174	1,222	24,838	2,372	4	54	311	956	1,989,036	神奈川県
新潟県		79	38	4	8	29	423	20,477	1,304	841	21	104	238	2,100,936	新潟県
富山県		16	3			13	134	8,517	484	1,276	8	37	79	419,909	富山県
石川県		46	29	2	1	14	184	11,481	712	172	11	31	114	896,574	石川県
福井県		21	5	6		10	115	15,774	554	277	10	19	63	599,750	福井県
山梨県		110	73	9	3	25	171	6,770	563	1,986	15	38	97	437,435	山梨県
長野県	2	240	151	10	9	70	453	20,217	2,041	3,224	23	66	205	1,140,040	長野県
岐阜県		215	134	14	6	61	429	10,671	1,278	216	14	70	227	625,870	岐阜県
静岡県		272	148	36	8	80	600	14,431	2,879	1,005	25	141	379	1,508,532	静岡県
愛知県		765	428	72	35	230	1,155	43,161	5,413	543	65	235	744	3,389,036	愛知県
三重県		202	130	13	5	54	349	14,687	1,629	580	23	59	218	838,535	三重県
滋賀県		86	45	10	5	26	186	3,846	329	138	9	26	126	238,390	滋賀県
京都府		70	35	11	5	19	320	30,250	827	402	18	66	237	482,755	京都府
大阪府		495	85	124	42	244	1,736	39,722	6,236	1,624	71	424	1,527	4,390,071	大阪府
兵庫県		490	232	87	16	155	1,039	23,811	2,666	6,333	46	220	657	2,350,636	兵庫県
奈良県		97	51	8	6	32	169	5,953	433	164	14	39	96	520,144	奈良県
和歌山県		91	56	4	3	28	225	6,315	931	149	9	33	134	409,736	和歌山県
鳥取県		55	39	1	3	12	120	6,573	304	149	14	22	70	354,909	鳥取県
島根県		83	62	4	3	14	151	6,153	256	3,077	3	29	81	476,527	島根県
岡山県		115	55	11	10	39	447	16,708	1,065	1,144	25	83	290	1,266,577	岡山県
広島県		214	129	18	15	52	669	27,079	5,573	3,715	34	116	429	1,479,496	広島県
山口県		96	64	2	7	23	282	8,685	682	703	18	49	175	501,351	山口県
徳島県		50	30	5		15	143	6,916	384	157	7	21	69	755,655	徳島県
香川県		72	35	9	2	26	226	9,195	545	79	11	37	113	564,777	香川県
愛媛県		83	30	11	8	34	304	13,234	711	135	24	55	198	736,661	愛媛県
高知県		76	48	3	5	20	187	6,441	850	126	12	25	126	376,687	高知県
福岡県		292	139	49	18	86	949	32,684	3,827	5,156	55	164	697	2,476,319	福岡県
佐賀県		59	30	7	4	18	165	9,950	626	193	6	19	102	653,381	佐賀県
長崎県		99	64	6	6	23	251	10,128	406	162	15	51	153	508,520	長崎県
熊本県		82	36	2	7	37	368	15,155	864	11,747	21	60	222	661,838	熊本県
大分県		98	57	7	5	29	261	10,437	1,358	7,319	14	46	154	611,304	大分県
宮崎県		105	62	8	3	32	290	12,158	3,961	682	11	26	181	632,058	宮崎県
鹿児島県	1	211	169	9	3	30	448	19,096	1,401	748	14	46	300	1,856,454	鹿児島県
沖縄県		54	22	8	3	21	142	4,430	367	4	4	12	92	370,444	沖縄県